



地域金融機関の支援を通じた 中小企業における脱炭素経営に向けて

2024年9月24日

環境省 環境金融推進室 金融市場企画官

平良 耕作

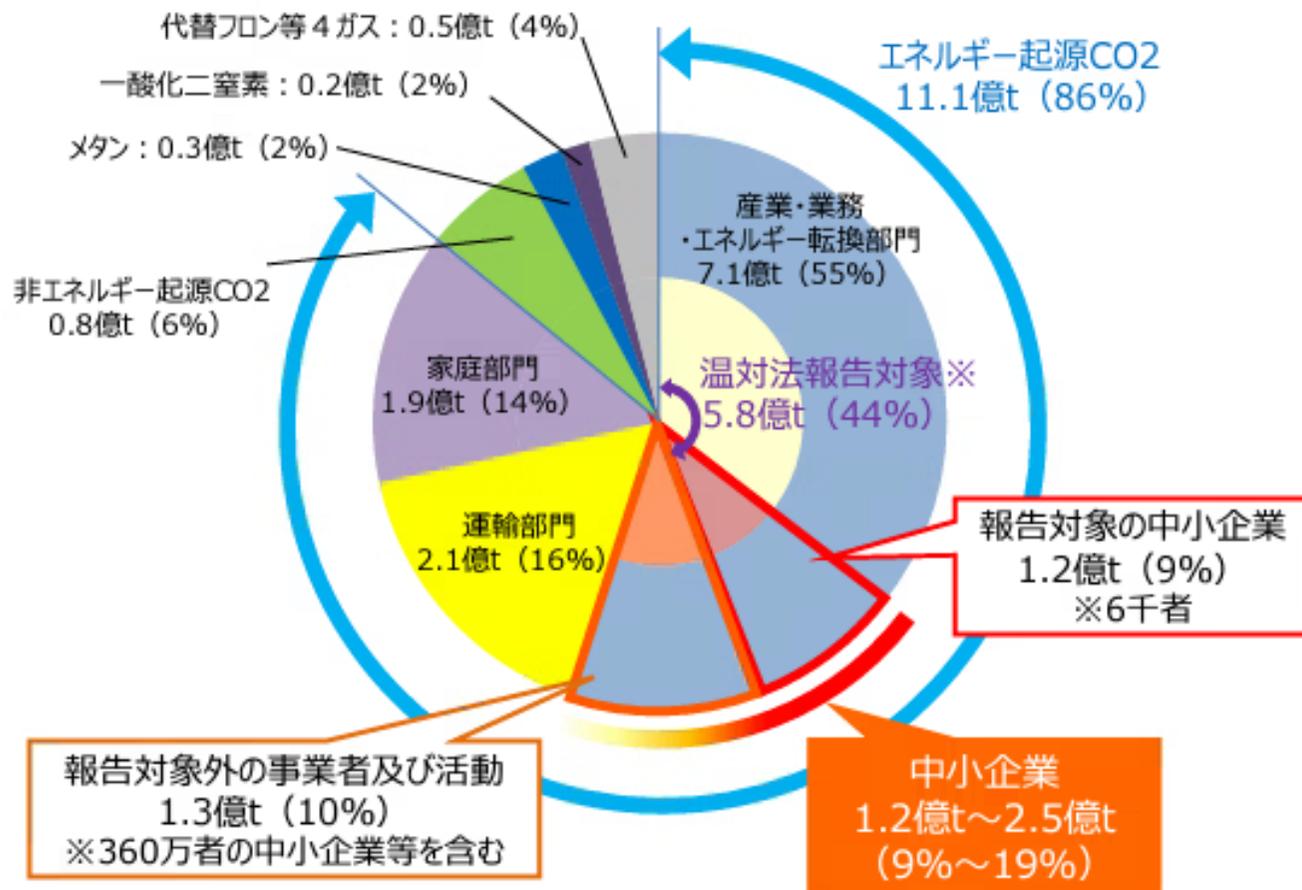


中小企業の脱炭素経営をめぐる動向

中堅・中小企業の脱炭素経営の推進は重要

- 我が国の雇用の約7割を支える中小企業は、日本全体の温室効果ガス排出量のうち約2割程度を占めており、**2050年カーボンニュートラルの実現に向けても、中堅・中小企業のGXは極めて重要。**

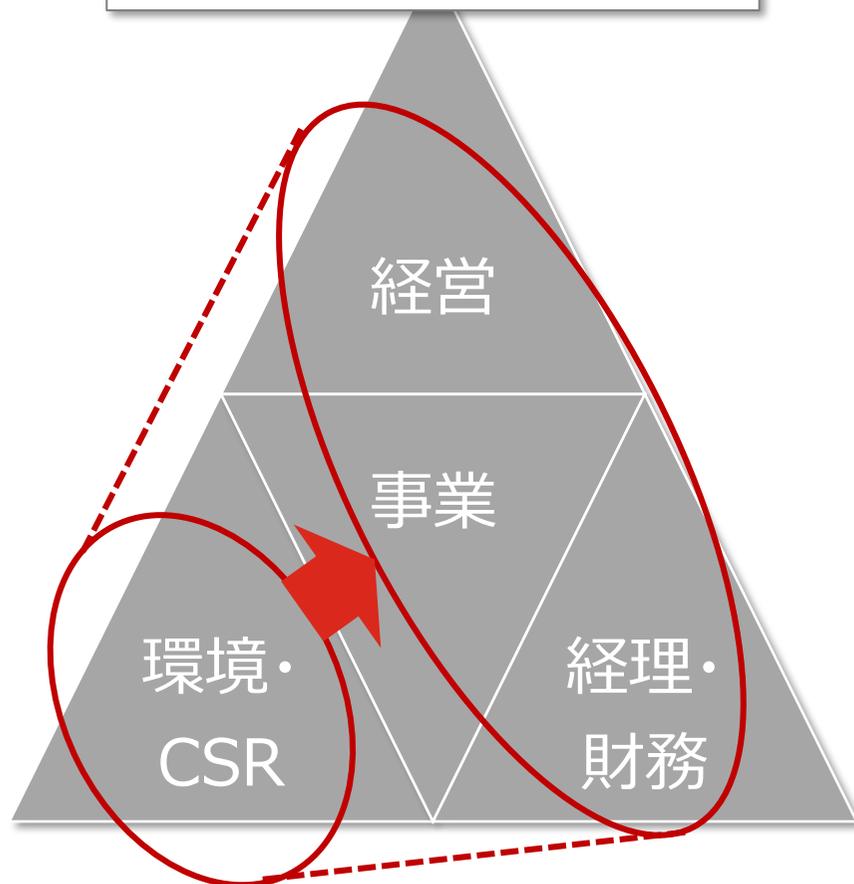
<日本のGHG排出量内訳 (2017年度)>



※GHGを年間3,000t-CO2以上排出する企業等は、地球温暖化対策推進法に基づく排出量報告対象となっている。

- 脱炭素経営とは、**気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営**のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加

気候変動対策が 企業経営上の重要課題に



【従来】

- 気候変動対策 = コスト増加
- 気候変動対策 = 環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの



【脱炭素経営】

- 気候変動対策 = 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）
- 気候変動対策 = 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3のカテゴリ

Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope 1排出量** + **Scope 2排出量** + **Scope 3排出量**

地域の中小企業にESG対応は必要なのか？

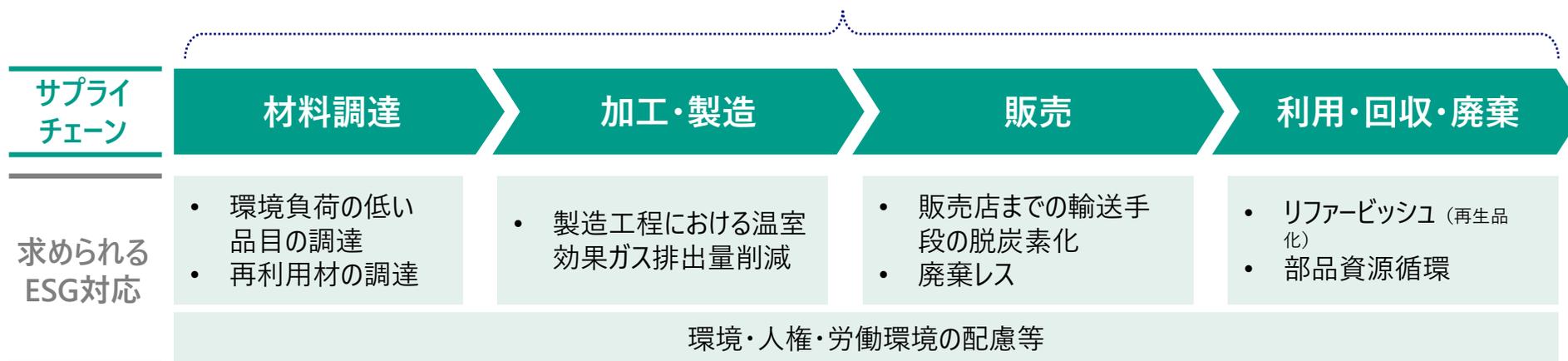
ESGに対応する大企業の動きは、地域の中小企業にも影響を与えることは確実

近年、企業には従来のサプライチェーンの管理に加えて、ESG/SDGsの観点を踏まえた変革が求められており、ESG投資の主流化に対応する大企業の動きは、いずれサプライチェーン管理や移行戦略に伴う事業再編などの形で地域の中小企業にも影響を与えることは確実です。企業におけるESG対応状況については、投資家からの関心はもちろん、消費者が購入製品の選択に際して参考にする傾向も強くなってきており、顧客・取引先を含めたサプライチェーン全体からESGへの対応が求められています。さらに、ESG要素に配慮した原材料等の調達に関する開示や対応の必要性が近年急激に高まっています。サプライチェーン上の企業は、大企業・中小企業問わずESG対応の遅れがサプライチェーンからの除外に繋がるリスクを抱えることとなります。

例えば、サプライチェーンにおける人権問題が発覚すれば、ステークホルダーから厳しい目で見られ、不買運動やブランド力の低下を引き起こすことも考えられます。2021年には、国内のアパレル企業で、中国・新疆ウイグル自治区で作られる綿花の使用を中止する動きが広がりました。各社で使用中止の動きが広がった理由は、新疆綿は強制労働で作られた疑いがあり、人権の観点から問題があると判断されたためです。その他、近年ではサプライチェーン全体で脱炭素に取り組む重要性が高まっており、材料調達や加工・製造、輸送を担う企業にとっても温室効果ガス排出量の削減が求められる、といったケースも増えてきています。

サプライチェーン全体でのESG対応

サプライヤー・納品先含めたサプライチェーン全体でのESG対応が求められている



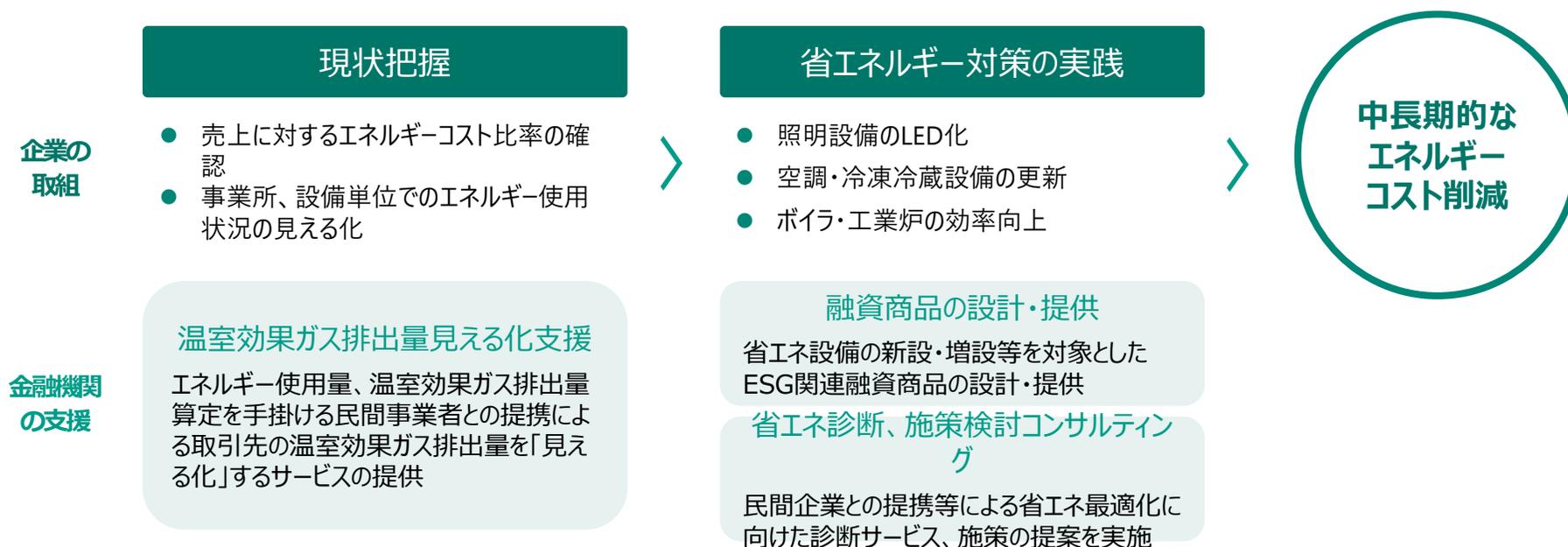
地域企業におけるESG対応のメリットとは？（1）

取引先拡大やコスト削減による収益性向上・売上拡大にも繋がります

企業活動の中で、ESGの観点からの取組を実践しアピールしていくことで、取引先や顧客からの評価に結び付き、結果としてブランドイメージや企業価値・信用度が向上し、中長期的な事業成長にも繋がる基盤が構築されることとなります。例えば、太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー電気利用による“環境配慮型店舗”の展開や、環境に配慮したリサイクル可能な素材を活用した商品開発等に取り組む企業は、事業自体がブランドイメージを上げ、取引先や消費者からポジティブな印象を得やすくなります。結果的に、取引先の拡大や顧客の購買意欲向上により、自社の利益にもつながるといった良い循環が生まれることが期待されます。

また、企業が健全な経営を維持するためには経費削減も重要な要素です。中でもE（環境）に係る取組となる「省エネ」による水道代、電気代、ガス代等のエネルギーコストの削減は取り組みやすく、中長期的に効果が持続する点が大きなメリットといえます。金融機関は、ESGへの取組状況の診断や施策の提案を行うコンサルティングサービスの提供や、エネルギー使用量の見える化・対策検討支援、設備投資に係る融資などを通して、取引先による取組推進を支援することが期待されます。

「省エネ」によるエネルギーコストの削減に向けた企業の取組と金融機関の支援



地域企業におけるESG対応のメリットとは？（2）

ESGへの取組を行うことは、働き手の確保に繋がります

地域の中小企業がESG対応に取り組むことは、働き手の確保の点でも大きなメリットをもたらします。

まず、S（社会）への積極的な対応、例えば働き方改革や労働環境の改善に取り組むことで、働きやすい職場を整備することができます。これにより、会社に対する従業員の満足度や帰属意識が高まり、人材流出の抑制につながります。

S（社会）への貢献活動の他にも、温室効果ガスの排出量算定及び削減や、水資源の保全などのE（環境）への積極的な活動により、企業のブランドやイメージを向上させることや、情報開示やリスクマネジメントの強化などG（ガバナンス）への対応により、企業の安全性や信頼性を高めることができ、優秀な人材の獲得につながられます。実際に、若い世代では、環境や社会問題への意識が高いと言われており、就職の際の優良企業選別の材料としてESGを考慮するようになってきています。例えば、「就活生の企業選びとSDGsに関する調査」によると、企業の社会貢献度の高さが就職志望度に影響したと回答した就活生は約65%にも及び、影響が小さくないことを示しています。※1

金融機関は、取引先がESG経営を通じて、社員の働きやすさやモチベーションを高めて人材の流出を抑え、企業の魅力度を高めて優秀な人材を獲得することを支援することが求められます。例えば、ESGへの取組状況の診断や施策の提案を行うコンサルティングサービスの提供や、ESG推進関連融資商品の提供、各種認証の取得の支援などを通して、地域企業の成長を支援することが期待されます。

働きやすい職場の整備や環境への取組による働き手の確保



※1) キャリタスリサーチ「就活生の企業選びとSDGsに関する調査」

地域企業におけるESG対応のメリット～企業の取組事例～

株式会社大川印刷

環境配慮型の印刷や脱炭素化の取組により、コスト削減、働き手の確保が実現

有限会社スタプランニング

働きやすい環境の整備により、出産や育児を理由とする退職がなくなり、人材が定着

会社概要

- 業種
- 所在地
- 従業員数
- 資本金



本社屋上の太陽光発電パネル



オフィス外観

取組の背景 取組内容

- 1990年代半ばから、環境に配慮した紙・インキを利用した印刷を開始するなど、脱炭素の取組を先行的に実施
- 脱炭素化のため、消費電力量を大幅に削減するLED UV印刷機への切替を実施
- 国の支援事業を活用し、初期コストを抑えて太陽光発電設備を設置し、自家発電を実施することにより電気使用料を低減

- 長時間労働が常態化し、多い時には社員数30人に対して1年間に10人近くが退職する高い離職率だったため、働き方を見直し
- 無理のない納期を設定できるように受注基準を見直した
- 残業を届出制にし、社長が業務内容の確認や指示をするなど、コミュニケーションを活性化
- 有給休暇を5割以上消化することを目標に、取得奨励日を月3日ほど設けて取得を促進

取組の結果 得られた メリット

- コスト削減**
- 省エネによる電力コスト低減や自家発電電力の使用に踏み出した2019年度は、売上が対前年度比で8%成長し、エネルギーコストが8%削減
- 働き手の確保**
- 環境意識の高い学生から注目を集めており、2021年度は社員数40人に対してインターン生13名を採用

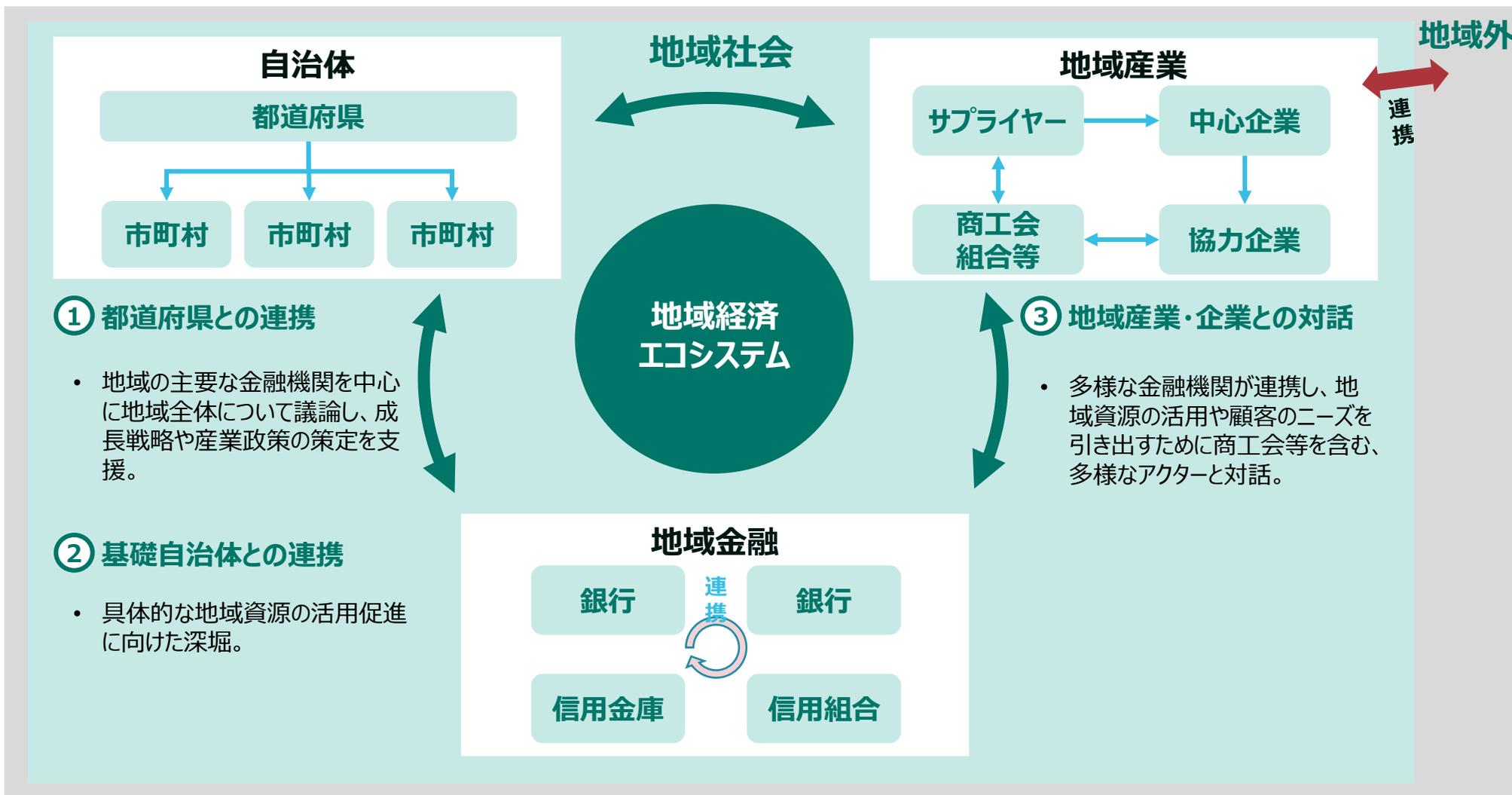
働き手の確保

- 残業は月4時間程度に減少
- 子育て中の女性や高齢者など、様々な社員が希望するペースで勤務可能
- 出産や育児を理由とする退職がなくなり、人材が定着

地域金融機関を通じた 中小企業の脱炭素経営の実現に向けて

地域社会における金融機関の重要性

- 地域課題と環境課題の統合的解決や地域経済の活性化を目指す上で、地域金融機関によるESG要素を考慮したファイナンス（事業性評価など）の展開が重要。



「ESG地域金融の普及・促進事業」

- 地域課題の解決や地域経済エコシステムの構築等を通じた地域の持続可能性の向上と、脱炭素をはじめとした環境課題への対応の取組を両立する取組を促進するため、ESG地域課題にこれから取り組もうとする地域金融機関や先進的な取組を行う地域金融機関に対し支援を実施。

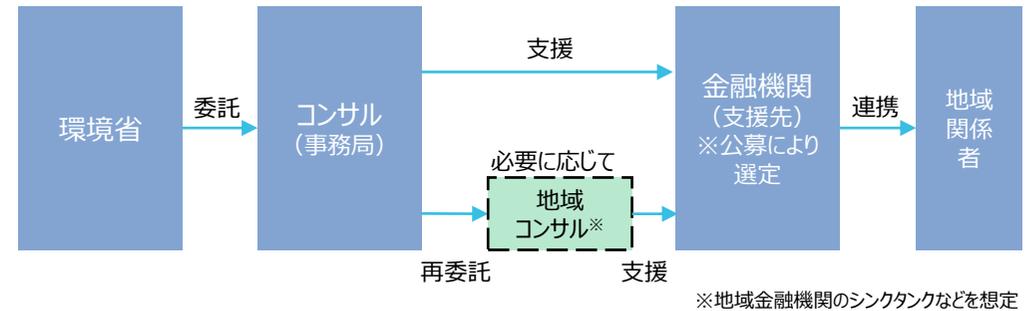
(1) ESG地域課題解決支援プログラム

ESG地域課題の緩和・解決を目的としたプログラム

- ✓ 地域における有望なグリーンプロジェクト等の市場調査、将来性・収益性の掘り起こしの実施
- ✓ 気候変動のみならず、持続可能な地域作りに向けた新たなテーマのモデル創出
- ✓ 支援対象機関内におけるESG金融取組の高度化へ向けた仕組みづくり 等を実施する

事業イメージ

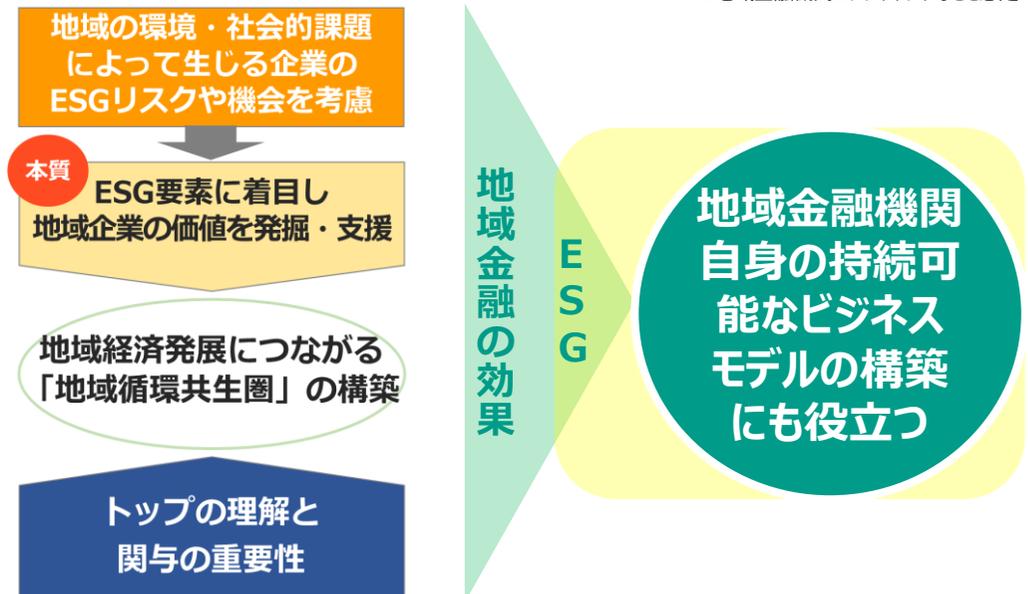
※地域経済エコシステム構築に向け、金融機関と自治体/他金融機関との共同応募も受け付ける



(2) ESG地域課題発掘支援プログラム

ESG地域課題等を認識・特定し、ESG金融を考慮した取組計画を策定することを目指した対話・実践形式のプログラム

- ✓ 地域課題・地域資源の洗い出し
- ✓ 地域におけるESGリスク・機会の分析等の実施
- ✓ 支援対象機関内におけるESG金融取組促進へ向けた仕組みづくり 等を実施する



ESG地域金融の普及・促進事業における事例紹介



- 地域金融機関においても、地域の企業とともに、**脱炭素化を自らの重要経営課題として取組に着手する状況**が生まれている。地域・中小企業に対し、**脱炭素に向けた設備投資資金の提供やコンサル機能の提供という両面で、大きなチャンス**を有している。
- 本事業では、地域の持続可能性の向上と環境課題への対応を両立する先進的な取組を行う地域金融機関に対する支援を行う。

広島県 広島銀行（令和5年度の事例）

自動車の製造工程において、CO2排出量が多い鋳造工程における脱炭素化を目指し、**地域内の資源を活用し、石炭コークスの代替となるバイオマス燃料を製造するサプライチェーン構築**に向けた調査・検討を行った。

実践の流れ

実践のポイント

地域の現状把握	影響力の大きい完成車メーカー・Tier1サプライヤーと直接会話することによる方向性・温度感の把握
技術動向確認	海外のレポート等を踏まえた最新の技術動向把握
地域資源の特定 ※1	取引先との日頃の対話を踏まえたヒアリング先選定と地域への影響力の活用
サプライチェーンの検討・整理 ※2	地域のキーパーソンである事業者へのヒアリングによる、デスクトップでは分からない情報の効率的な把握
アクションプランの具体化	資源循環への取組の方向性を検討

※1 地域資源の特定

- Step1 ヒアリング対象となる業界の絞り込み
- Step2 ヒアリング対象となる企業のリストアップ・ヒアリング実施
- Step3 地域資源の特定

※2 サプライチェーンの検討・整理

サプライチェーンの工程別（収集→運搬→製造→使用）に、**担い手となり得る事業者について候補を洗い出し、ヒアリングを実施。各工程における課題を把握すると共に、想定されるサプライチェーンのパターンを整理。**



(参考) 環境省による支援施策

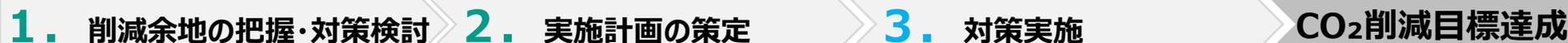
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）

【令和6年度予算33億】【令和5年度補正40億】



- ①CO2削減計画の策定、②省CO2型設備への更新を支援。

脱炭素化のステップと2つの補助事業



①CO2削減計画策定支援

②省CO2型設備更新支援

1. 概要

年間CO2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業所を保有する中小企業等に対し、CO2排出量削減余地の診断および「CO2削減計画」の策定を支援。

2. 補助率・補助上限額

3/4、補助上限は支援内容により50~100万円
(※DX型計画策定支援は補助上限を100万円増額)

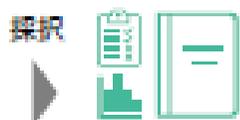
3. 特徴

CO2削減余地の診断の経験豊富な「支援機関」が工場・事業場の現状と課題を整理し、対策の提案を行います。さらに、CO2削減目標と実施方法を示す「CO2削減計画」の策定を支援します。

事業のながれ



支援機関の選定と、支援対象範囲の合意



支援機関による現状把握と分析（「診断報告書」の作成）



支援機関による、事業者の意向を踏まえた「CO2削減計画」の策定

1. 概要

「CO2削減計画」に基づく設備更新を支援。

2. 補助率・補助上限額

- A. 標準事業：1/3、補助上限1億円
- B. 大規模電化・燃料転換事業：1/3、補助上限5億円
- C. 中小企業事業：CO2削減量比例型補助、補助上限0.5億円

3. 特徴

高効率設備、電化・燃料転換を伴う設備。再エネ設備など、多様な設備が対象です。必要に応じて排出量取引等を実施して、着実にCO2削減目標を達成します。

事業のながれ



「CO2削減計画」の提出（①の支援事業で策定したものを活用できる）



高効率設備や再エネ設備導入補助を活用し、「CO2削減計画」を実行



目標年度のCO2排出量の算定・検証と、CO2排出量取引によるCO2削減目標の達成

脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

【令和6年度予算13.25億】



省エネ

排出削減

設備

中小
小規模

脱炭素機器をリースにて導入する場合 総リース料の一定割合を補助します。

補助金

初期投資を
抑えて環境性能
に優れた機器を
導入したい

事業を通じて
サプライチェーンの
脱炭素化に
貢献したい

リース料に
補助が欲しい

- 要件を満たせば補助率を上乗せ
- 申請は指定リース事業者が実施
- 低炭素設備リース信用保険制度と併用可能

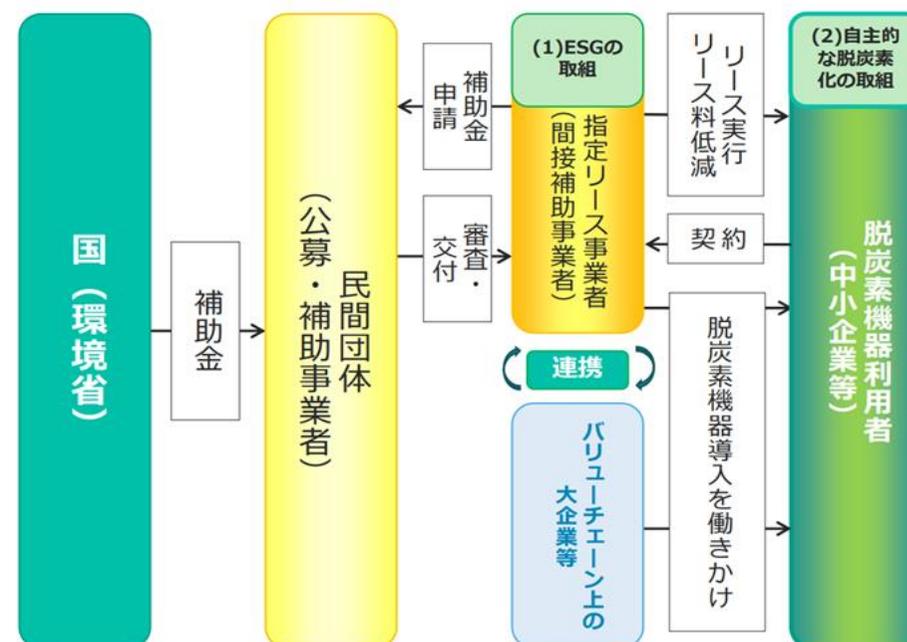
<間接補助事業（補助率は下表のとおり）>

(1) リース会社のESGの取組		(2) バリューチェーン上の中小企業の脱炭素化に資する取組	
○	◎	○	◎
①	②特に優良な取組	①	②特に優良な取組
総リース料の 1～4%	①の率に対して +1%	総リース料の 1～4%	①の率に対して +1%

<脱炭素機器の例>

工作機械、空調用設備、プレス機械、分析機器、医療用画像機器、射出成形機 等

<事業イメージ>



*VC=バリューチェーンの略

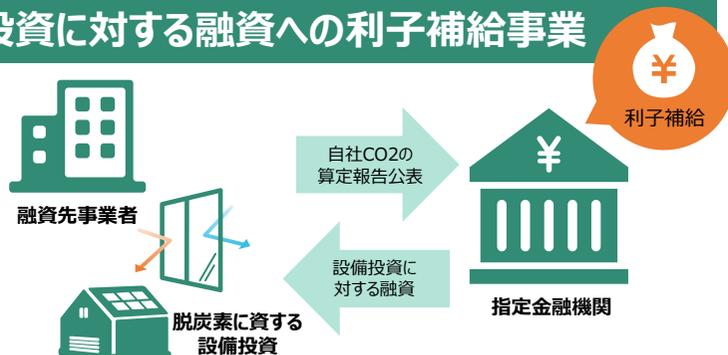
- 指定金融機関の対象を拡大し、**2つの交付申請枠**を設定
 - ① 企業と連携したバリューチェーン脱炭素設備投資に対する融資への利子補給事業
 - ② 地域金融機関による脱炭素化支援を促す脱炭素設備投資に対する融資への利子補給事業
- **融資先事業者におけるCO2排出量の算定報告公表**を要件とし、VC*全体の算定を促進

制度イメージ

① 企業と連携したバリューチェーン脱炭素設備投資に対する融資への利子補給事業



② 地域金融機関による脱炭素化支援を促す脱炭素設備投資に対する融資への利子補給事業



指定金融機関の要件

① 企業と連携したバリューチェーン脱炭素設備投資に対する融資への利子補給事業

- ・企業と連携し、当該企業のVCの脱炭素に資する取組支援の実績を有していること
 - 例) VC企業を巻き込んだ金融商品を提供
 - VC企業の脱炭素に向けた連携協定の締結 等

② 地域金融機関による脱炭素化支援を促す脱炭素設備投資に対する融資への利子補給事業

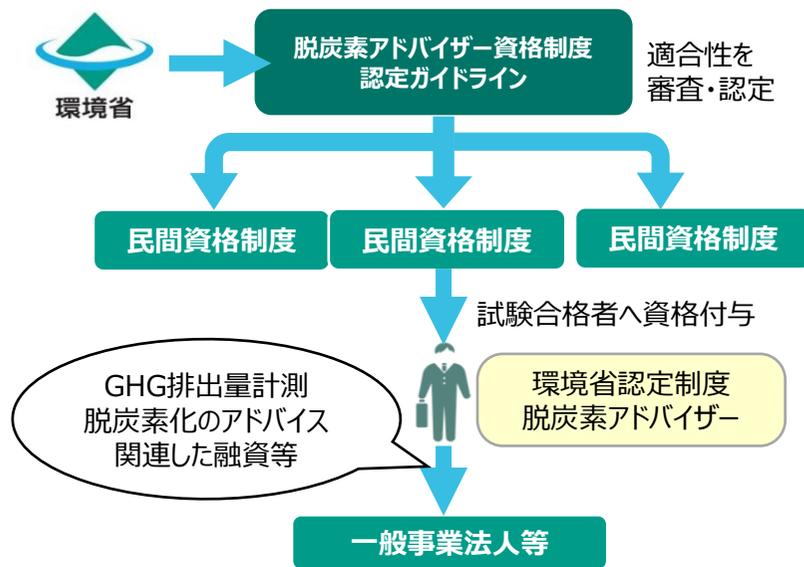
- ・地域金融機関であること
- ・企業の脱炭素に資する取組の支援体制を構築していること
 - 例) 取引先の脱炭素支援を担う部署や担当者を設置
 - 脱炭素に関する問合せ窓口を設置
 - 外部連携を活用して脱炭素支援体制を整備 等

脱炭素アドバイザー資格制度の認定事業

- 中小企業が自社の温室効果ガス排出量を計測し、それに基づく削減対策を進めるためには、**中小企業と日常的な接点を持つ人材が相応の知識を持った上で、アドバイザーとして機能**することが必要。
- 上記の課題に対応するため、**脱炭素アドバイザー資格制度の認定の枠組みを創設**し、環境省が策定するガイドラインに適合した資格制度を認定する。
- 中小企業と接点の多い地域の主体（金融機関の営業職員、商工会議所の経営指導員、自治体職員等）の資格取得を促すことによって、**脱炭素化のアドバイスや実践支援を行う人材育成を国として後押し**する。
- 上記に限らず、大企業を含む事業法人の担当者や経営コンサルタントなど、幅広い主体の資格取得を促し、地域社会全体を脱炭素化に向けて変革していくための**人的基盤を強化**する。

認定資格（2024年9月時点）

脱炭素アドバイザー資格制度の認定（イメージ）



	資格制度の名称（五十音順）	運営事業者
ベーシック	銀行業務検定試験 サステナブル経営サポート	株式会社 経済法令研究会 (銀行業務検定協会)
	サステナビリティ検定 「サステナビリティ・オフィサー」	一般社団法人 金融財政事情研究会
	炭素会計アドバイザー資格3級	一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会
	GX検定 ベーシック	株式会社スキルアップNeXt
	SDGs・ESG金融	株式会社 銀行研修社
アドバンスト	JCNA カーボンニュートラル・アドバイザー・アドバンスト	一般社団法人 日本カーボンニュートラル協会
	GX 検定 アドバンスト	株式会社スキルアップNeXt

脱炭素アドバイザー資格の認定制度の特設ページ

https://policies.env.go.jp/policy/decarbonization_advisor/

中小企業等のカーボンニュートラル支援策

- 中小企業がカーボンニュートラル対応で活用できる補助金等施策集（冊子）や情報プラットフォーム（ホームページ）でタイムリーな情報発信を実施。

経済産業省・環境省 施策集



情報プラットフォーム



※各事業の詳細や補助金の締め切り日等は必ずHP等をご確認ください。

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

